

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年7月31日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入野哲朗

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本輝男

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 池本輝男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期累計期間	第68期 第1四半期累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,866,337	2,746,244	11,497,475
経常利益 (千円)	156,295	192,325	792,697
四半期(当期)純利益 (千円)	140,710	131,582	772,532
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	2,327	120	3,234
資本金 (千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数 (千株)	28,373	28,373	28,373
純資産額 (千円)	3,883,981	4,674,700	4,651,584
総資産額 (千円)	11,391,952	12,056,470	11,820,487
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.96	4.64	27.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.0
自己資本比率 (%)	34.1	38.8	39.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、欧米をはじめとする世界経済の先行き不透明感はあるものの、足元の米国景気回復に伴う金利上昇への期待感により輸出が増加、日経平均株価も高値で推移しました。また、個人消費においては、雇用所得環境が良好のなか、回復の兆しも見え、企業の輸出増加や底堅い設備投資により、国内景気は、総じて緩やかに持ち直して推移しました。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により、貸家を中心として、新設住宅着工戸数は堅調に推移し、4月・5月の累計で前年比0.8%増となりました。

当第1四半期累計期間の当社業績につきましては、新設住宅着工戸数が好調に推移したことを背景に、主に建材向け製品およびフロー・基材用途向け製品の販売が伸びたものの、好調な米国住宅着工によりニュージーランド製品の需給が逼迫したことに加え、天候不順による東南アジア工場の低い稼働率が輸入品の入港量を押し下げた為、売上高が減少しました。

生産面においては、木材伐採規制の強化等による輸入原材料単価上昇の影響および、昨年度末の原油価格回復によるエネルギー費の上昇はありましたが、為替予約による輸入原材料費の抑制や、販売好調に伴う生産フル稼働および、継続的に実施している原材料リサイクルによる歩留まり向上や生産性向上を目指した設備改善により製造原価の上昇を抑えることができました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は27億46百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は1億83百万円（同16.5%増）、経常利益は1億92百万円（同23.1%増）、四半期純利益は1億31百万円（同6.5%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

###### 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて2億52百万円増加し、58億33百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加と現金及び預金、電子記録債権並びに原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて16百万円減少し、62億22百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2億35百万円増加し、120億56百万円となりました。

###### 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて10百万円減少し、47億2百万円となりました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加と支払手形及び買掛金、未払法人税と賞与引当金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて2億23百万円増加し、26億79百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2億12百万円増加し、73億81百万円となりました。

###### 純資産

純資産は、前事業年度末に比べて23百万円増加し、46億74百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費は、11百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		28,373		2,343,871		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,331,600	283,316	
単元未満株式	普通株式 21,805		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,316	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン(株)	岸和田市木材町17番地2	19,600		19,600	0.07
計		19,600		19,600	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,764,459	1,653,386
受取手形及び売掛金	1,575,581	2,184,714
電子記録債権	493,275	320,932
商品及び製品	678,017	714,001
仕掛品	259,090	286,834
原材料及び貯蔵品	669,927	591,443
その他	89,429	58,584
繰延税金資産	51,873	23,998
<b>流動資産合計</b>	<b>5,581,656</b>	<b>5,833,896</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械及び装置（純額）	1,509,936	1,562,064
土地	3,194,589	3,194,589
その他（純額）	743,901	652,025
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,448,427</b>	<b>5,408,679</b>
無形固定資産	12,373	12,453
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	768,509	792,049
その他	9,520	9,392
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>778,030</b>	<b>801,441</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,238,831</b>	<b>6,222,574</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,820,487</b>	<b>12,056,470</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,181,833	2,120,906
短期借入金	800,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,080,000	1,180,000
未払法人税等	83,218	20,600
賞与引当金	123,200	62,000
その他	444,979	419,237
流動負債合計	4,713,231	4,702,743
固定負債		
長期借入金	2,100,000	2,340,000
繰延税金負債	144,412	154,856
退職給付引当金	92,772	86,374
環境対策引当金	17,432	18,363
その他	101,054	79,431
固定負債合計	2,455,672	2,679,025
負債合計	7,168,903	7,381,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,204,523	2,222,692
自己株式	3,420	3,444
株主資本合計	4,544,974	4,563,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,405	102,765
繰延ヘッジ損益	20,204	8,816
評価・換算差額等合計	106,610	111,582
純資産合計	4,651,584	4,674,700
負債純資産合計	11,820,487	12,056,470

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,866,337	2,746,244
売上原価	2,400,658	2,249,607
売上総利益	465,678	496,636
販売費及び一般管理費	307,859	312,798
営業利益	157,818	183,838
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,207	9,284
業務受託料	4,950	4,950
その他	1,954	3,459
営業外収益合計	14,111	17,694
営業外費用		
支払利息	9,264	6,715
売上割引	4,302	1,651
その他	2,067	840
営業外費用合計	15,635	9,207
経常利益	156,295	192,325
特別損失		
固定資産除却損		8,725
特別損失合計		8,725
税引前四半期純利益	156,295	183,599
法人税等	15,584	52,017
四半期純利益	140,710	131,582

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形等割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	231,897千円	251,040千円
電子記録債権割引高	560,364 "	914,275 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	55,371千円	67,870千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	85,061	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	113,413	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年 6月30日)
関連会社に対する投資の金額	49,000千円	49,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	64,669 "	63,026 "
	前第1四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,327千円	120千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円96銭	4円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	140,710	131,582
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	140,710	131,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,353	28,353

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

(当四半期中及び当四半期末提出日までの間の配当について取締役会の決議があった場合)

平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	113,413千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月23日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月31日

ホクシン株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 川原 光爵 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。